

8 国会関係日誌 (7. 8. 9 ~12. 15)

【第133回国会（臨時会）閉会後】

平成7年

- 8. 9(水) ○常田享詳議員、新進党へ入党
 - 「新進党」「平成会」、内閣総理大臣宛「臨時国会召集要求書」を提出
 - 11(金) ○自治省、住民基本台帳に基づく人口等の調査結果（平成7年3月31日現在）を発表
 - 島村文部大臣、就任時の侵略・戦争観発言を撤回
 - 15(火) ○村山総理、「戦後50年に当たっての首相談話」を発表
 - 政府、閣僚懇談会で「官官接待」自粛の申し合わせ
 - 村山総理、米・中・韓・英首脳へ先の大戦の謝罪の親書を送付
 - 17(木) ○中国、7. 5. 15以来3カ月ぶりの地下核実験（通算43回目）
 - 22(火) ○保岡興治代議士、自民党復党、「自由民主党・自由連合」へ入会
 - 23(水) ○衆内閣委（人事院勧告について）
 - 24(木) ○参内閣委（一般職の職員の給与についての報告・勧告）
 - 中央選挙管理会、故田辺哲夫議員（自民党）の欠員補充として山東昭子君の繰り上げ当選を決定（25日 当選証書付与）
 - 25(金) ○山東昭子議員、「自由民主党・自由国民会議」へ入会
 - 29(火) ○政府、中東・ゴラン高原のPKOへの自衛隊派遣を閣議決定
 - 政府、核実験抗議のため、対中無償援助の凍結方針を決定
 - 太田誠一代議士、自民党復党、「自由民主党・自由連合」へ入会
 - 30(水) ○国連創設50周年記念IPU特別評議員会（～9. 17メカ）
 - 第4回国連世界女性会議・NGOフォーラム（～9. 3 北京）
-
- 9. 1(金) ○第2回世界女性議長会議（東京）
 - 大手私鉄14社・営団地下鉄、運賃値上げ
 - 4(月) ○第4回国連世界女性会議（～15日 北京）
 - 馳浩議員、自民党へ入党
 - 沖縄駐留米兵3人による暴行事件
 - 5(火) ○フランス、4年2カ月ぶりのムルロア環礁での地下核実験を強行
 - 6(水) ○参決算委（平成4・5年度決算、通商産業省関係等）
 - 8(金) ○自治省、「94年政治資金収支報告書」を公表
 - 日銀、公定歩合を史上最低の現行1%を0.5%へ、正午から実施
 - 糸山英太郎代議士、「自由民主党・自由連合」へ入会
 - 9(土) ○仏軍、フランス核実験抗議のさきがけ議員らを拿捕・拘束（翌日解放）（外フ）

- 10(日) ○ 松尾副議長一行、欧州へ出発（～21日）
- 11(月) ○ 「防災問題懇談会」（防災臨調）、最終提言書を提出
- 12(火) ○ 村山総理、中東5カ国歴訪へ出発（～19日）
 - 法制審議会民法部会、「婚姻制度等の見直し」に関する中間報告
 - 村山改造内閣閣僚・政務次官の資産公開（平成7.8.8現在）
- 13(水) ○ 参決算委（運輸省、郵政省関係）
- 14(木) ○ 参決算委（法務省、労働省、防衛庁、裁判所関係）
 - 松永特使、シラク仏大統領に村山総理の核実験抗議メッセージを口頭で伝達
 - 社会党、新党準備会「新しい政治勢力結集呼びかけ人会議」発足
- 15(金) ○ 渡辺美智雄元副総理、死去
- 18(月) ○ 近藤豊代議員、衆議院議員を辞職
- 19(火) ○ 政府、「銃器対策推進本部」設置を閣議決定
 - 第50回国連通常総会(ニューヨーク)
- 20(水) ○ 政府、「経済対策——景気回復を確実にするために」を決定
 - 参決算委（自治省、警察庁、総務庁、公営企業金融公庫関係）
- 21(木) ○ 河野外務大臣、沖縄の暴行事件についてモンデール駐日米大使に抗議、同大使より正式謝罪、専門家委設置で合意
- 22(金) ○ 「日本社会党・護憲民主連合」代表者に永井孝信代議員
- 25(月) ○ 自民党、第60回臨時党大会で橋本龍太郎第17代総裁を正式決定
- 26(火) ○ 政府、人事院勧告の完全実施を閣議決定
 - 大和銀行、米国債取引失敗で約1,100億円の損失発生を発表
- 27(水) ○ 参決算委（文部省、科学技術庁関係）
 - 与党3党首会談、6月の「新3党合意」を確認
 - 「平和・市民」、会派を解散
 - 椎名素夫議員（代表）ら5議員、新会派「参議院フォーラム」を結成
 - 武村大蔵大臣、「金融機関の不良債権の早期処理について」（基本方針）を発表
 - 日米両国、日米安全保障協議委員会（2プラス2）で在日米軍駐留経費を定める新特別協定に署名、調印
- 28(木) ○ 参決算委（厚生省、農林水産省、環境庁関係等）
 - 参議院各会派代表者懇談会、「参議院制度改革検討会」（斎藤議長の諮問機関）設置に合意
 - 政府・与党、水俣病未認定患者の救済問題で最終解決案を提示
 - 政府、事務次官会議で国家公務員の株取引に関するガイドラインの申し合わせ

- 28(木) ○衆議院、「第90回帝国議会衆議院帝国憲法改正案委員小委員会速記録」配付
- 院内団体「新進党」、「新進党・民主会議」に名称変更
 - 堀込征雄代議士、「民主の会」を離脱、「新進党・民主会議」へ入会
 - 小平忠正代議士、「新進党」を離脱、「新党さきがけ」へ入会
 - 「国会改革緊急提言会議」（座長・堀江湛慶大教授）、国会改革の提言を公表、衆参両院議長に提出
 - 大田昌秀沖縄県知事、米軍用地強制使用の代理署名拒否を表明

【第134回国会（臨時会）】

- 29(金) ○第134回国会（臨時会）召集
- 参本会議（議席の指定、8特別委の設置、46日間の会期決定、村山総理の所信表明演説等）
 - 衆本会議（議席の指定、10常任委員長選挙、9特別委の設置、46日間の会期決定、村山総理の所信表明演説等）
 - 開会式
 - 政府、審議会の運営見直しを閣議決定
 - 宗教法人審議会、宗教法人法改正についての報告を提出

-
10. 1(日) ○「国勢調査」実施（16回目）
- 2(月) ○衆本会議（所信表明演説に対する代表質問）
- フランス、再びファンガタウファ環礁での地下核実験を強行
 - 村山総理、河野外務大臣の副総理兼任を解き、橋本通産大臣を新たに副総理に指名
- 3(火) ○参本会議（所信表明演説に対する代表質問）
- 衆本会議（所信表明演説に対する代表質問）
 - 大塚清次郎議員（佐賀県選出）、死去
- 4(水) ○参本会議（所信表明演説に対する代表質問、武村大蔵大臣の財政演説）
- 衆本会議（武村大蔵大臣の財政演説）
 - 政府、平成7年度第2次補正予算案を国会に提出
- 5(木) ○参本会議（財政演説に対する質疑、農林水産委員長に鈴木貞敏君を指名）
- 衆本会議（財政演説に対する質疑、決算委員長に中島衛君を指名）
 - 衆参予算委（平成7年度第2次補正予算案の趣旨説明）
 - 参議運委（「参議院制度改革検討会」の設置を決定）
 - 衆交通安全特委（委員長に日笠勝之君を互選）

- 6(金) ○東京・大阪両地裁、H I V訴訟で和解勧告
 - 江本孟紀議員、スポーツ平和党を離党、「新緑風会」を退会
 - 嶋崎讓代議士、「日本社会党・護憲民主連合」を離脱
- 9(月) ○田沢智治法務大臣が辞任、後任に宮澤弘参議院議員
 - フランスの核実験再開に抗議する与党3党訪仏団、出発(～12日)
 - 第94回I P U会議(～16日 7カサ)
- 11(水) ○衆予算委(平成7年度第2次補正予算案について ～13日)
 - 森井厚生大臣、H I V訴訟で、国側の結果責任を認め、謝罪
- 12(木) ○「参議院制度改革検討会」初会合、前田勲男座長を互選
 - 石井紘基、嶋崎讓両代議士、「民主の会」へ入会
- 13(金) ○衆予算委(平成7年度第2次補正予算案、可決)
 - 衆本会議(平成7年度第2次補正予算案等、可決・送付)
- 16(月) ○参予算委(平成7年度第2次補正予算案について ～18日)
 - 川端達夫代議士、新進党に復党、「新進党・民主会議」へ入会
- 17(火) ○政府、宗教法人法改正案を国会へ提出
- 18(水) ○参予算委(平成7年度第2次補正予算案、可決)
 - 参本会議(平成7年度第2次補正予算案、可決・成立)
 - 民主改革連合、代表に笹野貞子議員、副代表に国井正幸議員
- 19(木) ○衆本会議(租税特別措置法改正案の趣旨説明、給与関係法案、新事業推進関係法律整備法案等、可決・送付)
 - 宝珠山防衛施設庁長官、総理批判発言で辞任
- 20(金) ○参本会議(給与関係法案等、可決・成立、国際機関等派遣職員処遇法案、可決・送付)
 - 衆本会議(災害対策基本法及び大規模地震対策特別措置法改正案の趣旨説明、国際機関等派遣職員処遇法案、可決・成立)
- 21(土) ○村山総理、国連創設50周年記念特別会合出席のため訪米(～23日)
 - 米兵による暴行事件に抗議し、日米地位協定の見直しを要求する「沖縄県民総決起大会」
- 22(日) ○国連創設50周年記念特別会合(～24日)、村山総理が演説
- 24(火) ○12.18の「戦後50周年を記念する集い」開催を閣議了承
 - 河野・モンデール会談、沖縄米軍基地の整理・統合へ協議機関新設で合意
- 25(水) ○参本会議(新事業推進関係法律整備法案等、可決・成立)
 - 金田誠一代議士、平和・市民を離党、新党さきがけへ入党、「無所属クラブ」を離脱、「新党さきがけ」へ入会
 - 院内団体「無所属クラブ」、代表に岡崎宏美代議士
 - 日米合同委員会、地位協定刑事裁判手続の運用改善に合意

- 26(木) ○ 衆本会議（インマルサットに関する条約改正の受諾を承認）
 - 衆予算委（金融・外交等についての集中審議）
- 27(金) ○ 参予算委（経済及び外交等に関する集中審議）
 - フランス、南太平洋ムルロア環礁で再開強行以来3回目の核実験
- 30(月) ○ 参決算委（建設省・北海道開発庁・沖縄開発庁・国土庁関係等）
 - 与党3党代表団、沖縄訪問
 - 水俣病未認定患者救済問題、被害者5団体が政府案を正式受諾
 - 東京地裁民事八部、オウム真理教に解散命令（11.2 即時抗告）
 - 阪神・淡路復興委員会、最終報告書を村山総理に提出
- 31(火) ○ 衆本会議（「宗教法人に関する特別委員会」を設置、宗教法人法改正案の趣旨説明、租税特別措置法改正案、科学技術基本法案を可決・送付）
 - 衆宗教特委（越智伊平委員長を互選）
 - 中国残留日本人孤児訪日調査団一行67人、来日（～11.14）
 - 堀込征雄代議士、新進党へ入党

-
- 11. 1(水) ○ 参本会議（インマルサットに関する条約改正の受諾を承認）
 - 衆宗教特委（宗教法人法改正案審議入り）
 - 衆厚生委（臓器移植法案の地方公聴会 名古屋市）
 - 明石康・UNPROFOR代表（旧ユーゴスラビア問題事務総長特別代表）離任
 - 新食糧法（主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律）施行
 - ペリー米国防長官、河野外務大臣及び衛藤防衛庁長官と会談
 - 院内団体「新進党・民主会議」、「新進党」へ名称変更
 - 2(木) ○ 衆本会議（新日米特別地位協定の趣旨説明等）
 - 衆宗教特委（総括質疑）
 - 参議院議員佐賀選挙区補欠選挙、告示（19日 投開票）
 - 日本社会党、結党50周年
 - 米金融当局、大和銀行に米国全面閉鎖命令
 - 4(土) ○ 沖縄米軍基地問題で村山総理・大田沖縄県知事会談
 - ラビン・イスラエル首相暗殺事件(テレビ)
 - 6(月) ○ 衆宗教特委（総括質疑）
 - 7(火) ○ 衆本会議（新日米特別地位協定の締結を承認、高齢社会対策基本法案を可決・送付）
 - 8(水) ○ 参本会議（租税特別措置法改正案及び新日米特別地位協定の趣旨説明・質疑、科学技術基本法案・高齢社会対策基本法案、可決・成立）
 - 野坂官房長官、核兵器の使用は国際法違反と記者会見で明言

- 8(水) ○ 江藤総務庁長官、10.11の記者懇談会での韓国の植民地時代に関する発言を撤回
 - 第20期国語審議会、「ら抜き言葉」等に関する中間報告を提出
- 9(木) ○ 衆本会議（災害対策基本法及び大規模地震対策特別措置法改正案を修正議決）
- 10(金) ○ 参本会議（「宗教法人法等に関する特別委員会」設置、新日米特別地位協定の締結を承認、災害対策基本法及び大規模地震対策特別措置法改正修正案の趣旨説明・質疑、租税特別措置法改正案、可決・成立、NHK決算を是認）
 - 参宗教等特委（佐々木満委員長を互選）
 - 衆本会議（武村大蔵大臣の大和銀行問題についての発言）
 - 衆宗教特委（宗教法人法改正案を可決）
 - 村山総理、江藤総務庁長官に植民地発言問題で嚴重注意
 - 社会党、「新党結成準備会」が発足
 - 政府、11日から予定の河野外務大臣の訪韓中止を決定
- 13(月) ○ 参本会議（12月15日まで32日間の会期延長を議決）
 - 衆本会議（会期延長を議決、宗教法人法改正案を可決・送付）
 - 「平成会」、江藤総務庁長官問責決議案を提出、撤回
 - 「新進党」、江藤総務庁長官不信任決議案を提出、撤回
 - 江藤隆美総務庁長官、辞任
- 14(火) ○ 武村大蔵大臣、「財政危機宣言」
 - 江藤総務庁長官の後任に中山正暉元郵政大臣
 - 大内啓伍、栗本慎一郎両代議士、自民党へ入党、柿澤弘治、佐藤静雄両代議士、自民党へ復党
 - 村山総理、金泳三大統領宛に日韓関係の歴史認識の親書送付
- 15(水) ○ アジア太平洋経済協力会議（A P E C）大阪会議（～19日）
 - 自由民主党、結党40周年
 - クリントン米大統領、訪日延期を決定(ワシントン)
- 16(木) ○ 韓国大検察庁、盧泰愚前大統領を収賄容疑で逮捕
 - 国連総会第1委員会、「核実験の停止を求める決議」を採択(ニューヨーク)
- 17(金) ○ A P E C 大阪閣僚会議、「行動指針」を採択し、共同声明を発表
 - 政府、「沖縄米軍基地問題協議会」設置を閣議決定
- 18(土) ○ 村山総理、中国、韓国ら7カ国首脳と会談（大阪）
- 19(日) ○ 参議院議員佐賀選挙区補欠選挙、投開票（自民党公認の岩永浩美氏が初当選）
 - A P E C 非公式首脳会議、「行動指針」「大阪宣言」を採択、「当初の措置」を発表し、閉幕

- 20(月) ○ 参本会議 (A P E C 大阪会議等出席報告、A P E C 大阪会合を中心とする外交案件に関する報告)
 - 「沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会」、初会合
 - 第16回日本・E U 議員会議 (～22日)
- 21(火) ○ 衆本会議 (人種差別撤廃条約等の締結を承認、A P E C 大阪会議等出席報告、A P E C 大阪会合を中心とする外交案件に関する報告、質疑)
 - 村山首相、米軍用地強制使用の法的手続開始
 - フランス、南太平洋ムルロア環礁で再開強行以来 4 回目の核実験
- 22(水) ○ 参本会議 (A P E C 大阪会議等出席報告、A P E C 大阪会合を中心とする外交案件に関する報告に対する質疑、宗教法人法改正案の趣旨説明 質疑)
 - 参宗教等特委 (宗教法人法改正案の趣旨説明)
- 24(金) ○ 沖縄米軍基地問題で村山総理・大田沖縄県知事再会談
 - 岩永浩美議員、「自由民主党・自由国民会議」へ入会
- 25(土) ○ 「沖縄米軍基地問題協議会」、初会合
- 27(月) ○ 参宗教等特委 (佐々木満委員長不信任の動議を否決、総括質疑)
- 28(火) ○ 参宗教等特委 (総括質疑)
 - 江本孟紀、田村公平両議員、新会派「平心会」を結成
 - 新「防衛計画の大綱」、臨時閣議で決定
- 29(水) ○ 参本会議 (サービスの貿易に関する一般協定の第二議定書等の締結を承認)
 - 参宗教等特委 (佐々木満委員長の辞任を許可、後任に倉田寛之議員を互選)
 - 経済審議会、「構造改革のための経済社会計画——活力ある経済・安心できる暮らし」(95-2000年度)を答申

-
- 12. 1(金) ○ 参本会議 (人種差別撤廃条約の締結を承認、災害対策基本法及び大規模地震対策特別措置法改正修正案、可決・成立)
 - 3(日) ○ ソウル地検特捜本部、全斗煥元大統領を逮捕
 - 4(月) ○ 参宗教等特委 (参考人招致)
 - 5(火) ○ 参宗教等特委 (地方公聴会 仙台市、広島市)
 - 参決算委 (外務省関係)
 - 衆本会議 (大谷忠雄代議士 (旧愛知 6 区) の議員辞職を許可、平成 4・5・6 年度予備費等について承諾)
 - 6(水) ○ 参宗教等特委 (中央公聴会)
 - 衆本会議 (山口敏夫代議士の逮捕許諾要求を議決)
 - 東京地検特捜部、山口敏夫代議士を背任容疑で逮捕

- 7(木) ○ 参宗教等特委（締めくくり総括質疑、宗教法人法改正案を可決）
 - 行政改革委員会・規制緩和小委員会、最終報告書
 - 新潟水俣病の未認定患者救済問題、最終合意・決着
- 8(金) ○ 参本会議（宗教法人法改正案、可決・成立）
 - 衆本会議（公職選挙法改正案、政党助成法改正案を可決・送付）
 - 米価審議会、平成8年産米の政府買入価格を5年連続据え置きで答申
 - 高速増殖原型炉「もんじゅ」、冷却剤ナトリウム漏出事故
 - 東京地裁、リクルート事件の高石邦男元文部事務次官に有罪判決
- 11(月) ○ 参本会議（公職選挙法改正案、政党助成法改正案の趣旨説明）
 - 参決算委（皇室、国会、会計検査院、内閣、総理府本府、大蔵省、経済企画庁等関係、平成4・5・6予備費等について承諾）
- 12(火) ○ 衆本会議（自賠責改正案可決・送付）
 - 国連総会、「核実験の停止を求める決議」を採択(ニューヨーク)
 - カストロ・キューバ国家評議会議長、初来日
- 13(水) ○ 参本会議（現下の金融問題についての報告、平成4・5・6予備費等について承諾、自賠責改正案、公職選挙法改正案、政党助成法改正案、可決・成立）
 - 衆予算委（金融問題等に関する集中審議）
 - 国会等移転調査会、最終報告「明日の日本と新しい首都」を提出
- 14(木) ○ 衆予算委（金融問題等に関する集中審議）
 - 村山総理、オウム真理教への破防法適用方針を了承
 - ボスニア和平協定の正式調印式（パリ）
- 15(金) ○ 衆参本会議（請願審査、会期末手続）
 - 衆予算委（山口敏夫代議士を偽証罪で告発を議決）
 - 政府、水俣病未認定患者救済問題の最終解決案を閣議決定
 - 政府、「中期防衛力整備計画」（次期中期防）を閣議決定
 - 政府、中東・ゴラン高原P K O協力の実施計画を閣議決定
 - **第134回国会（臨時会）終了**